

農業高校アンケートにみる担い手育成像

龍谷大学農学部教授
淡路 和則

1 アンケートの背景と目的

農業の担い手確保は長きにわたる深刻な問題となっている。これといった打開策が見いだされないままといえる。特に畜産は、漫画やテレビドラマでとりあげられたことなどで関心の高まりがあったが、担い手不足を解消するには至っていない。

担い手の確保のためには、若い世代の意識や志向を把握することが重要である。そういう意味で真っ先に思い浮かべる対象は農業高校である。義務教育課程の後に農業という専門高校を選択することから、農業に興味があり、農業と何らかの関りをもちたいという希望があるものと思われる、卒業の進路も農業あるいはその関連分野に進むと考えられる。従って、学校でどのような教育が施され、どのような職業意識の啓発が行われているのかは、重要なポイントとなる。

農業高校はかつて不人気だった時期があり、それを「暗黒時代」と称する関係者もいる。現在は進学希望者が増えており若者が農業に抱くイメージは以前とは違ったものになっていると思われる。時代が農業を再評価あるいは新たな評価をするようになったといえるかもしれない。

しかしながら、農業高校の人気は高まったとしても、冒頭で触れたようにそれがすぐに農業、畜産の担い手の確保につながるかと問われれば、残念ながらそうとはいえないのが現状である。若い年齢層の就農者数は好転しているとはいえ、若者の関心の高まりほどには担い手の確保が連動しているとはいえないのである。

そこで今回、畜産の多様な担い手の確保・育成という課題のもと、農業高校に焦点を据えてアンケートを実施した。全国の畜産を学ぶ学科・コース等がある農業高校を対象に協力を仰いで、進路状況と教育実践に関する情報を収集した。

2 農業高校の進路状況

担い手の確保に関わって、アンケートから畜産を専攻した農業高校生の進路状況をみると、次のようになっている。

畜産を学んだ卒業生の進路をみると、47.9%が進学しており、50.4%が就職している。就職するケースが多いが、両者の差は数パーセントの違いに過ぎない。

進学者のうち進学先が農業系の学校であるケースは、45.1%を超えており、普

通科の高校に比べると高いといえるが、農業系以外の分野に進む者が半分以上いるということになる。

就職については、就農が雇用就農、自営就農を合わせても数%に過ぎない。農業高校を卒業して就農するというパターンはごく少数派になっている。就農も含めて農業に関係する職に就くケースは4分の1程度である。農業関係の就職先で最も多いのが農業・食品関連企業であり、それに次ぐのがJA・農畜産業関連団体である。

このような結果をみてまずいえることは、農業高校を卒業後すぐに就農するための職業教育を行う教育機関という枠組みでは捉えられなくなったという位置づけの変化である。就農のみならず就職の割合が進学の割合と拮抗しており、進学を目指して入学してくる生徒が増えていることが指摘されている。そして、進学先も農業関係とは限らなくなっている。

就職についても、就職先の業種等が広がっており、農業関係の職に就くとは限らなくなっているのである。

このように、卒業後は進学先も、就職先も多様といえる。農業系の学校への進学、農業関連産業への就職といったこれまで核となった「お決まりの進路」以外にも行き先が広がってきたと見た方がよい。非農家の子弟が増え、女子の割合が高くなっている。こうした状況を踏まえると、新たな見方が必要となってくる。

こうした結果について、農業高校が担い手確保に無力という判断を下すのは早計であろう。その理由のひとつには、進学した後、あるいは就職した後のキャリアを踏まえなければならないという高校だけを切り出して調査する限界があげられる。それだけではなく、第二の理由として、育成する人材像の広がりや評価すべきという状況の変化である。農業・畜産を学んだ人材、食を通して農業・畜産を学んだ人材を世の中に送り出している事実をどう評価するかということにつながる。農業・畜産を主業とする担い手の育成のみを想定するのでは、いささか狭い見方となってしまう。

次期の食料・農業・農村基本計画には、「関係人口」が強く意識されており、その拡大と関係の深化が、農村地域の維持と農業の人材の確保ための重要な要素と位置付けている。高校の3年間は関係人口といってもよく、卒業後も職業や交流活動等を通して農畜業に関わる人口を一定程度確保することに貢献できることに目を向けるべきであろう。

3 農業高校での専門教育の実践

農業高校での教育については、深く追及することはできないが、特徴的なことが浮かび上がっている。

農業高校の3年間は農業にかかわる学習をし、実践的な指導を受ける。いろ

いろいろな課題をもって臨むプロジェクト学習は、アクティブラーニングであり PBL (Project Based Learning または Problem Based Learning) である。時代の先取りをして教育がなされてきたといえる。そこに魅力を感じて入学する生徒もいるであろう。

また、教育において畜産の現場との接点を重要視している点である。校内で家畜を飼養して基本技術を習得させるだけではなく、畜産の現場で実習をするあるいは訪問研修する活動、畜産経営者や技術者を招聘して講義を受ける機会の創出が重要視されている。さらに、畜産経営、関連企業と連携した活動などが活発に行われている。これまでどちらかという生産現場いわゆる川上にとどまっていた連携活動が、畜産物の加工や商品開発、販売といった川下での活動が活発化してきている。校内という空間にとどまらず、さらにフードシステムの川上にとどまらず、実社会との接点で実践を積み重ね、試験研究活動を行うことが積極的に行われている。

理論的なことは学校で学び、技術の実践は現場で学ぶ「デュアル・システム」が、高度化されて行われているといえる。もはや基礎的な理論や技術を学ぶだけではなくなっている。企業や大学との連携などが多い実態をみると、ネットワークのなかで教育を実践するという形に移行しつつあるようにみえる。

4 担い手育成の広がり

3年間のなかで、就農が一つの選択肢として意識されるようになることもある反面、現実問題を知って就農希望がしぼむケースもあるようだが、それも農業の現状に接することによるひとつの真実といえる。就農はせずとも、農業を支えたいということから六次産業化の2次産業、3次産業の部門に就職を希望するケースが増えている。農業の多面的価値が強調されるようになったことは、農畜産業とのかかわりも多面的になったといえる。生産者育成のみに限定して農業高校の枠割を論じる時代ではなくなったといえる。

農業・畜産は、知的集約産業といわれるように、幅広い知識、技術を身につけなければならない。植物・動物の生理生態、遺伝、栽培・飼養の技術から機械の操作、簿記会計に至るまで学習領域が極めて広い。従来の農学・畜産学の枠を超えて、バイオテクノロジーや経営戦略を学ぶ機会がある。従って、農業高校の幅広い学習から、生物学や経営学、あるいは食品科学を学ぼうとする志向が現れても不思議はない。また、幅広い学びのなかで様々な企業や試験研究機関との連携が広がり深化することによって、関係する企業や業種に就職を考えることも増えてくるであろう。そうした農業・畜産に通じる他産業への就職も増えてくることは想像に難くない。

こうした意味から農業高校を多様なルートの結節点とみるが必要になっ

てくる。広く関係人口の拡大に貢献する機能を持つ教育機関であるといえる。

こうした視点をもって、このアンケート結果をみていただきたい。

今回広く全国的に調査を実施し、貴重なデータが集まったことにより、現状の輪郭を把握することができたといえる。しかしながら、これで十分というわけではない。高校が農畜産業の生産地帯にあるか、都市部にあるかでも教育内容や進路先も異なっているようであり、さらなる分析が必要となってくる。また、今回浮かび上がった課題をさらに深めるためにも掘り下げた分析を今後行っていく必要がある。